講 演 会 報 告

「北朝鮮経済のベールを剝ぐ」“Unveiling the North Korean Economy”

Byung-Yeon Kim 氏（韓国・ソウル大学経済学部教授）
編集　横川和穂

2018 年 11 月 8 日（木）13：30〜15：10
於：セレストホール

2018 年 11 月 8 日（木）、韓国・ソウル大学経済学部教授のキム・ビョンヨン（Byung-Yeon Kim）氏をお迎えし、アジア研究センター主催の講演会「北朝鮮経済のベールを剝ぐ（Unveiling the North Korean Economy）」が開催された。北朝鮮に関しては、核・ミサイル開発や拉致問題がクローズアップされることが多く、周辺国の住民に不安を抱かせる存在となっているが、その実態はベールに包まれている。今回、北朝鮮経済の研究者として著名な Kim 教授の日本滞在の機会を利用してこの講演会を企画したが、日頃知ることのない北朝鮮経済の実態や人々の暮らし、経済面から見た金正恩体制の今後の見通し、周辺国として同国とどう向き合うべきかといった問題を考える上で、大変貴重な機会になった。以下はこの講演の記録である。

【司会：横川】

皆さんこんにちは。では、時間になりましたので、Kim 先生の講演会を始めたいと思います。私は本日司会を務めさせていただく本学経済学部の横川と申します。よろしくお願いいたします。

北朝鮮と言うと、日本ではほとんど情報がなく、あまり実態は分かりません。ニュースで核実験の話など不穏なニュースを耳にして、何だか得体の知れない国だと不安を抱えている学生さんや一般の方が多いと思います。ミサイルが飛んで来るのではないかとか、あるいは戦争になるのではないかとか、そういった不安も多くの日本人が持っているところかと思います。ですが、北朝鮮も私たちの隣国の一つでもありますので、その実態が一体どういうものなのか、そして現実がどうなっていて、将来どういうことが起こりそうなのかを知っておくというのは非常に大切なことかと思います。

今日は、韓国のソウル大学の Byung-Yeon Kim 先生にお越しいただくことができました。Kim 先生は北朝鮮経済の専門家として非常に高名な方でして、北朝鮮の経済の話というのはなかなか日本では聞くことができないと思いますけれども、今日は Kim 先生から北朝鮮経済の実態について非常に貴重なお話を聞ける機会になるかと思います。たまたま現在お仕事で日本に滞在中で、その機会を利用して神奈川大学のほうにもお越しいただくことができました。今日はよろしくお願いいたします。その前に神奈川大学のアジア研究センターの佐橋亮所長の方から一言ご挨拶いただきたいと思います。

【佐橋】

皆さんこんにちは。アジア研究センターの所長で法学部教授の佐橋と言います。本日は Kim 教授にお越しいただきまして、ありがとうございます。

神奈川大学アジア研究センターでは、7 月 9 日にも北朝鮮に関して大きなシンポジウムを開きました。お越しいただいた方もいらっしゃると思いますし、少しは新聞などでも取り上げられたのですが、あの

ときには北朝鮮に関して政治と安全保障の立場からさまざまな議論をしていただきました。政治・安全保障の話というのは、北朝鮮に関しては比較的多いわけですけれども、今日は経済という私たちが普通日本にいると知ることのできない北朝鮮の側面を見られるということで、非常に貴重な機会だと思います。正直このような北朝鮮経済について世界的な権威からお話を聞けるというのは、日本の関東圏のほかの大学では多分ないほど貴重な機会だと思います。先生には英語でご講演いただきますが、今日は通訳の方にも来ていただきまして日本語でも聞けるということで非常に素晴らしい機会になると思いますので、特に横川先生の授業に普段出ていらっしゃる方は普段の授業と関連づけて学ぶと面白いと思いますし、また、法学部等私のほかの授業に出てきている学生の方も、知らないものを知るということの喜びというものを感じていただければと思います。また、一般の方々で本日お越しいただきました方、本当にありがとうございます。神奈川大学、そしてアジア研究センターではこのようなイベントを頻繁に開催するようにしておりまして、可能な限り一般に公開するようにしておりますので、今後もホームページやチラシ等でフォローしていただければと思います。本日はお越しいただきましてありがとうございます。

それでは、皆さん、特に学生の皆さんはご清聴いただき、後でまた質問等をしていただければと思います。ありがとうございました。

【司会】

それでは、この後通訳を交えながら Kim 先生に講演をしていただきまして、最後に質疑応答の時間を設けたいと思っておりますので、何か聞きたいことがあれば、学生さんでも、一般の方でお越しになられた方でももちろん結構ですし、どんどん質問していただければと思います。それでは、Kim 先生よろしくお願いいたします。

【Kim】（以下の講演は英語で行われました。また、本誌に掲載した図表は、当日使われたものの一部です。）

皆さんこんにちは。今日はここにいることを非常に嬉しく思います。皆様、今日はこのレクチャーを聞きに来ていただきまして、本当にありがとうございます。また、神奈川大学の皆様、特にアジア研究センターの佐橋教授、そして横川准教授に対しては、このセミナーを開催していただきましたことに対して、深く御礼を申し上げたいと思います。本当は日本語を話せたらと非常に今残念に思うのですが、今日は申し訳ありませんが英語でレクチャーをさせていただきます。

今日は北朝鮮の経済についてお話します。北朝鮮の経済についてデータや情報をお持ちの方というのは非常に少ないと思います。私は韓国人ですので、北朝鮮に入国して経済の調査をすることは許されておりません。ですから、こうしたデータというのは、北朝鮮の内部ではなく外から集めて研究をしました。今回の報告で用いるデータの主な情報源には、今韓国に滞在している北朝鮮からの亡命者から収集したデータも含まれています。現在韓国には約 3 万人の脱北者がいるのですが、そのうちの 10%、3000 人の方々の調査を行い、データを集めました。そして、後でもお話ししますが、中国と北朝鮮の間ではかなり貿易が盛んで、私は北朝鮮でビジネスを行っている中国のビジネスマン 180 人に対する調査を行いました。また、私は横川先生と同じくロシアやソ連経済の研究者でもあるのですが、社会主義

経済に関する知見を北朝鮮に当てはめてみました。

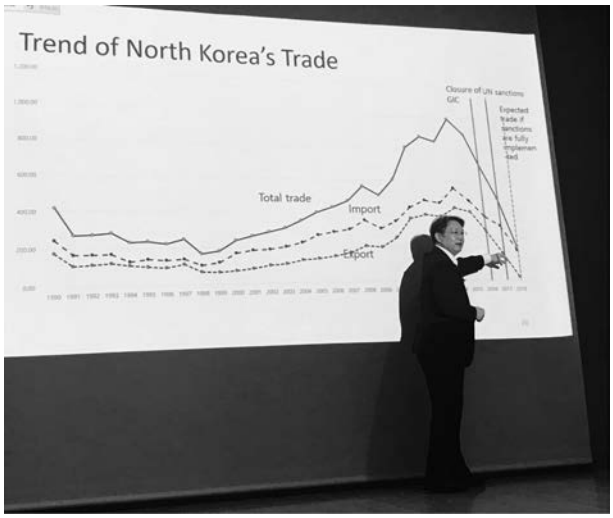
今日は、3つの課題についてお話します。まず1つ目は、北朝鮮経済の根本的な問題とは何であったのか、そして何であるのかということです。2つ目の点は、現在の北朝鮮の経済はどのような特徴を持っているのかです。そして、最後の点として、非核化の話がありますが、なぜ今年初めに金正恩が交渉の場に現れたのかということについてです。

皆さんの多くは1991年のソ連崩壊後にお生まれになった方だと思うのですが、ソ連の経済制度は非常に非効率なものでした。今、私たちは資本主義経済の中に生きています。資本主義というのは当たり前の空気のような存在で、あまり意識をされない方がほとんどだと思うのですけれども、世の中には資本主義と社会主義の2つの制度があります。この2つの制度には異なる点が沢山あるのですけれど、特に異なることが2つあります。1つは所有権です。資本主義の中では、民間企業や私たちのような個人が、土地や会社、住宅の所有権を持っています。社会主義ではそれと反対に、こうした所有権は国家が所有しています。ですから、社会主義の制度の中では、人々はあまり一生懸命働こうと思わないのです。集団農場で自分が一生懸命働いたとしても、収穫に対する分配は各家計の間で等しく行われてしまいます。

2つ目の違いというのは、調整メカニズムです。市場経済においては、すべての経済活動は市場メカニズムによって調整されています。しかし、社会主義では、これは計画、集権的な計画によって行われます。計画というのはどういうことを意味するのでしょうか。社会主義では、国家が企業からのデータを収集して、何を生産するかの詳細な計画を作成し、工場に対してどのようなアイテムを、いくつつくるのか、どのように供給するのかという指示を与えます。

社会主義経済は資本主義経済に比べ、30％ ～40％ 非効率的だということが分かっています。ですから、すべての社会主義国家はもう崩壊しています。その例外が中国です。中国は経済を段階的に市場経済、資本主義に移行させています。社会主義を追求しながら生き残っている国があるのですが、それがキューバと北朝鮮です。ただ、この2つの国、キューバと北朝鮮というのは、統合された、厳密な意味での社会主義とは言えません。

北朝鮮の問題の方がより深刻です。経済は首尾一貫しておらず、社会主義経済は計画をベースにしていると言いましたが、北朝鮮の計画は非常に混沌とした状態で行われています。計画というのは数字を元に作らなければなりません。そうでなければほかのメカニズムによって破壊されてしまいます。北朝鮮というのは、経済の重要性を強調するのではなく、政治的なイデオロギーの重要性の方を強調しています。その例というのが現地視察（スポット・ガイダンス）です。現地視察というのは何でしょうか。金日成や金正日、金正恩が、企業や農場、いろいろな機関や工場を視察に行っています。そして、その現場で、こうしたリーダーたちが、何を、どうやってつくらなければいけないのかという指示を出すのです。彼らは通常、視察する現場で使うための資源をいくらか持参しています。工場はその資源を使って生産をするように命令されるので、より多くの資源



を与えられた工場は、より多くのアウトプットを出すことができます。その後で、北朝鮮のマスメディアは、金日成や金正日、金正恩の素晴らしい指導のおかげだと称賛するのです。メディアは、指導者の英知によって工場の生産が 2 倍にも 3 倍にもなったと言うのですが、実際のところはただ資源を追加しただけなのです。このように、経済は政治に従属しています。より重要なのは、社会主義というのは客観的な数字をベースにしているものなのですが、こうした現地視察というのはリーダーたちによる経済への勝手な介入です。ですから、計画と現地視察というのは、両立しない、調和しないものなのです。

北朝鮮はソ連が崩壊した 1990 年代に経済危機によって非常に苦しんで、それが悲惨な状況の始まりになったという人がいますが、それは事実ではありません。問題は 1960 年代から始まっています。この表は、金正日、つまり金正恩の父親ですが、彼が何回現地視察をしたかを表していますが、2009 年には 200 回以上視察をしています。ですから、初めの段階から、この経済というのは非効率的だったのです。結果はこの図が示しています（図 1）。2014 年の韓国の人口 1 人あたり GDP が 2 万 8,000 ドルでしたが、北朝鮮の 1 人あたり GDP は 770 米ドルにすぎません。問題は、この数字は私自身が推計して出したものだということです。というのは、北朝鮮は 1 人あたりの収入や成長率の数字を公表していないからです。この数字の信頼性についてはいろいろな方法で検証したので、だいたい正確な数字だと思っています。これは、人口 1 人あたりの収入で見ると、北朝鮮は世界全体の下位 10% の中にいるということになります。

（図 1）

The Great Divide

GDP per capita of South and North Koreas (nominal US $)

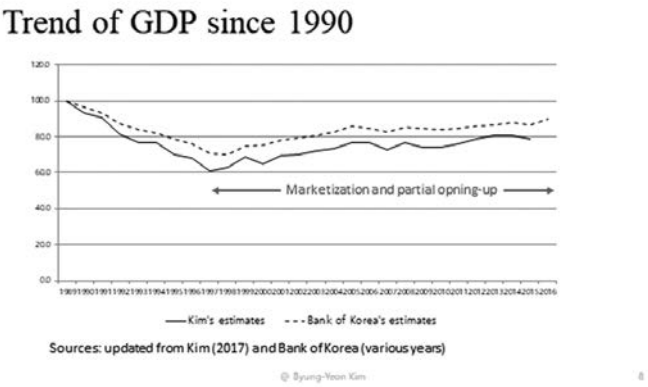
	South Korea (1)	North Korea (2)	Ratio (1)/(2)
1963	100	-	
1973	404	-	
1983	2,113	-	
1993	8,402	568	15.1
2003	13,460	593	28.9
2014	27,971	770	36.3

Source: updated from Kim (2017)

© Byung-Yeon Kim

さて、ここまで北朝鮮経済の主な問題点、人口 1 人あたりの所得水準で見た北朝鮮と韓国との大きな格差について見てきました。次は北朝鮮経済の現在の状況について見ていきましょう。北朝鮮は、1990 年代の長く続く経済危機で苦しんできました（図 2）。経済の規模は 40% 縮小しました。一番ひどい状態になったのが 1997 年、1998 年でした。その後経済は安定して、若干回復というところまで行きました。では、北朝鮮はどうやって経済を回復させたのでしょうか。逆説的ですが、社会主義の制度ではまったくなく、資本主義によって回復させたのです。2 つの要因があって、1 つが市場、もう 1 つが外国との貿易です。

（図 2）



今、北朝鮮ではほとんどの人が市場で生活しています。日本の場合は、仕事に行って給料をもらって、それが家計の主な収入源になります。北朝鮮の場合は、仕事、公式の仕事に行って働いても、その報酬は 1 ドル以下なのです。例えば、北朝鮮の労働者の給料は約 3,000 北朝鮮ウォンなのですが、市場のレートでは 1 ドル＝8,000 北朝鮮ウォンです。大学の教授の収入も 1 ドル以下なのです。しかし、4 人家族だとすると、生存のためには少なくとも 40 ドルは必要です。正規の給料と支出との間に残るギャップは、非公式の経済活動によって埋められています。例えば家の庭を耕して、野菜などを育てたりします。また、豚や鶏などの家畜を飼ったりします。また、多くの人が市場取引に関わっていて、ものを売ったり買ったりします。中国に行って化粧品や文房具などを買い込んで来て、それを北朝鮮の国内で売る人もいます。

このような市場取引によって、大きな富を蓄積している人もいます。もともと彼らはお金を他の人たちに貸して、高い金利で稼いでいました。それが今や、彼らは企業から資産を買ったりするのです。例えば企業から小さな鉱山を買ったりして、その鉱山で石炭を採掘して、それを中国に売ったりしています。このような人たちは「ドンジュ（金主）」と呼ばれています。

そのほかにも、住宅の売買をする仲介業に携わっている人たちもいます。私が知っている限り一番高い北朝鮮のアパートは、だいたい 25 万円米ドルで売られていました。社会主義の原則では、住宅というのは売り買いされてはいけないことになっています。このような下からの市場化の動きが、公式の社会主義経済を掘り崩す脅威となり得ます。このような市場経済からの収入が家計収入全体に占める割合は、ソ連の場合は 16% でしたが、北朝鮮では 70% にも及んでいます。北朝鮮の状況に近い社会主義国というのを私は見たことがありません。

なぜ私が北朝鮮の市場経済化の動きに興味を持つのかというと、1 つは、それ自体が面白いということですが、もう 1 つは、これが北朝鮮の政権の持続可能性についてインプリケーションを与えてくれるからです。たとえ社会主義の制度の中で生きていても、こうした市場の中で活動して、ものを売ったり買ったりしていると、それがメンタリティーや価値観にも大きな影響を与えます。社会主義の考え方から、ホモ・エコノミクスのそれに変わっていくのです。北朝鮮の中でもこうした市場経済活動に参加している人の心の持ち様というのは、「赤い資本家」のそれに似ているということが分かっています。私は、3 つのグループを対象に調査をしました。1 つ目のグループは韓国人です。もう 1 つのグループが北朝鮮からの亡命者で、こうした市場活動に参加していた人たちです。3 つの目のグループが、北朝鮮からの亡命者だけれど、こうした市場に参加していなかった人たちです。いろいろ数字を掲げていますが、まとめると、北朝鮮でこうした市場経済活動に参加していた人の考え方は、韓国人の考え方に 40% ほど似ているということが言えます。

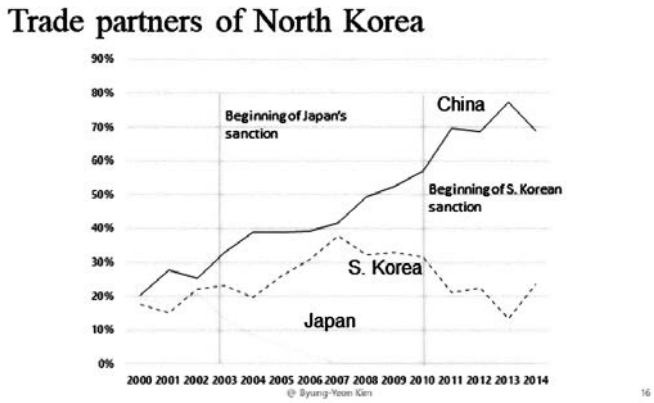
これが 1 つ目の要素でした。2 つ目の回復の理由が外国貿易です。多くの人は、北朝鮮は社会主義で

閉鎖経済だと思っているでしょう。政治家や政策決定者の中でも、そういうふうに考えている人が多いです。しかし、ここで事実をお見せしましょう。実は北朝鮮というのは開放経済なのです。制度面でオープンだと言っているのではなく、GDP に占める貿易の大きさという意味でオープンだという意味です。このグラフは、北朝鮮の貿易依存度のトレンドを、世界との比較で示しています（図 3)。2014 年の世界の国々の貿易依存度の平均は約 60% でした。貿易依存度というのは、輸入額と輸出額の合計を GDP で割ったもので、各国の経済が外国貿易にどのぐらい依存しているかということ示しています。驚くべきことに、2014 年の北朝鮮の貿易依存度は 52% で、世界平均より 8% 低いだけなのです。なぜこのように北朝鮮の貿易依存度が 2000 年代に高まってきたかというと、その理由は鉱物資源の輸出にあります。

（図 3）

私は個人的な考えとして、2016 年から行われている北朝鮮への経済制裁の重要性を強調しています。2016 年 1 月に北朝鮮は 4 回目の核実験を行いました。私はその時、もう戦争になるなと思ったのです。この時、北朝鮮はほとんどのお金を中国に対する石炭や鉄鉱石、その他の鉱物資源の輸出によって稼いでいました。核実験は、北朝鮮が核やミサイルの開発を継続的に行っているのだというシグナルだったと思います。韓国やアメリカの政治家は、どのような手段を講じたら北朝鮮の核開発を止められるのかと考えました。私は、北朝鮮の政権にとって重大な打撃を与える 3 つの方法を提案しました。1 つ目は、北朝鮮からの鉱物資源の輸入禁止です。2 つ目が、ロシアや中国などへの北朝鮮労働者の出稼ぎの禁止です。そして 3 つ目が、北朝鮮への石油の輸出禁止です。実際のところ、国連の北朝鮮に対する制裁の内容というのは、私が提案したものと非常に似た結果となりました。このグラフは中国、韓国、日本の対北朝鮮貿易を示しています（図 4)。日本は拉致被害者の問題があってから、北朝鮮との貿易を禁止しています。韓国も 2010 年から 2016 年まで貿易を禁止していました。ですから、中国が主な貿易相手国となっています。当初私は、中国がこのような経済制裁に参加できるのだろうかと疑問に思っていました。ここでトランプ・ファクターの影響があります。中国ははじめ、こうした経済制裁に参加することに乗り気でなかったのですけれど、トランプ効果もあって、2017 年に経済制裁に参加することになりました。私は金正恩が非核化の交渉のテーブルに着くことになった主な原因は、経済制裁が機能したからだと思っています。それに加えて、アメリカが北朝鮮に対して軍事攻撃に出る可能性があったこともあります。

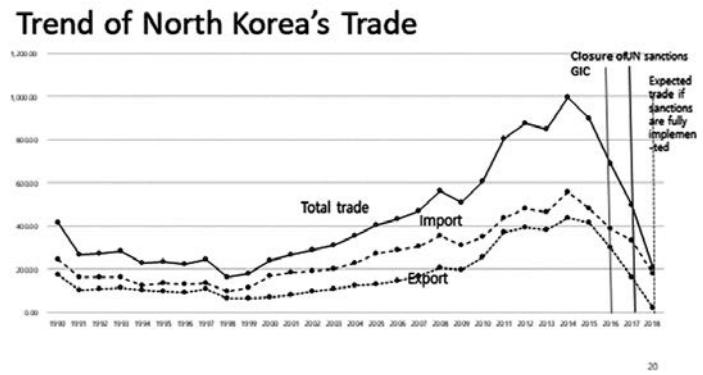
（図 4）



昨年の北朝鮮の経済成長率はマイナス 3.5% で、これは主に経済制裁の影響です。もし経済制裁が今年フルに実施されたら、今年の経済成長率はマイナス 5% に下がるでしょう。私は数週間前に日本経済新聞社のインタビューを受けたのですけれど、記事ではこの部分がハイライトされていました。北朝鮮の経済は、外国貿易、そして市場経済化によって大きく変わってきました。そして、その変化ゆえに、経済制裁の影響を受けやすくなっているのです。北朝鮮のすべてのグループは、公式経済からではなく、非公式経済や外国貿易、市場といった資本主義経済から収入を得ています。金正恩やエリートたちも外国貿易や海外での外貨収入を沢山得ています。例えば、北朝鮮は中国やロシアに対してそれぞれ 5 万人ほどの出稼ぎ労働者を送り込んでいますが、その人たちは、それぞれの行き先で外貨を稼いで、その一部を北朝鮮のリーダーやエリートたちに送っています。家計も、市場経済活動に従事することによって収入を得ています。市場と外国貿易というのは密接に結びついています。外国貿易で得られた資金が北朝鮮の国内市場に出回り、輸入された商品は市場で供給されています。ですから、経済制裁でまず打撃を受けるのはリーダーやエリートたちです。その次に、家計も、ほとんどが市場から収入を得ているので、影響を受けます。その後に、中間にいる役人たちが影響を受けます。彼らも公式の給料だけでは生活できず、一般人のビジネスを保護する代わりに彼らから賄賂を受け取っているからです。ですから私は、経済制裁の重要性を強調しておきます。それがこの危機を平和的に解決する唯一のやり方だと思うのです。そうでなければ戦争ですが、戦争は極めて大きな災禍を、北朝鮮だけでなく韓国や日本にももたらします。もし金正恩が、本当に経済制裁が理由で非核化交渉のテーブルに着いたとしたら、皆さんはいくらぐらい私にお金を払ってくれますか（笑）。

このグラフは北朝鮮に対する貿易制裁が与えたインパクトを示しています（図 5）。外国貿易のピークは 2014 年で、非常に高いところにありましたが、2017 年の数字がここまで下がっています。さらに今年も経済制裁が実施されれば、外国貿易はここまで落ち込みます。ですから、今、金正恩は交渉をしたがっているのです。

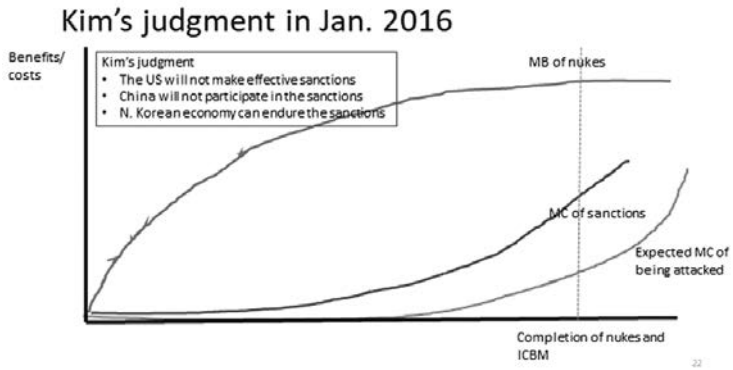
（図 5）



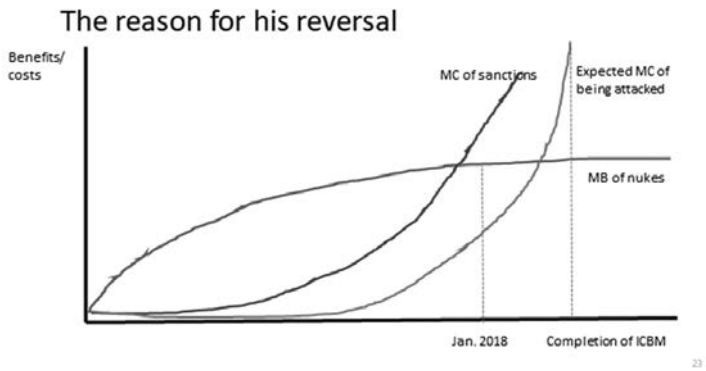
こうした非核化交渉のプロセスがどこに向かっていくかは、まだ分かりません。ただ 1 つはっきりしているのは、2016 年の段階で金正恩が判断を誤ったということです。2016 年に 4 回目の核実験を行った時、金正恩は、アメリカは効果的な経済制裁を行えないだろうと考えたと思うのです。たとえアメリカが経済制裁を行ったとしても、中国がそれに参加しないだろうと。また、北朝鮮経済は閉鎖経済だから、経済制裁で取引できるだろうと。これらのすべての判断が間違っていたという結果になりました。

2016 年 1 月時点で金正恩は、もし核兵器と大陸間弾道ミサイルを完成させたら、アメリカは絶対に自分たちを攻撃できないだろうと考えたわけです（図 6）。金正恩が経済制裁から被るコストがこのぐらいで、アメリカから攻撃されるというコストがそれ以下ならば、このまま核兵器を開発しよう、ということになってしまいます。しかし、今年初めに彼は方針を変えました（図 7）。というのは、経済制裁が効果を上げていて、経済制裁のコストが、核兵器を保有する便益を上回ってしまったのです。北朝鮮がこのまま核兵器や大陸間弾道ミサイルの開発を継続すれば、アメリカが軍事攻撃に出る可能性が非常に高くなります。

（図 6）



（図 7）



私のレクチャーを終える前に、将来のことを少しお話ししましょう。私は韓国政府にアドバイスをしたり、新聞に定期的にコラムを書いたりしているのですけれど、我々は最適なタイミングになるまで待つべきだと思います。それは今年の末になるでしょう。時間が経てば、経済制裁の効果というのはより高くなってきます。そうなれば非核化交渉のプロセスももっとスムーズになると思います。トランプ大統領はこうした非核化の交渉プロセス全体の構造を決定しようとします。一方、金正恩の方は、核兵器に関する情報を戦術的なやり方で使っています。アメリカ政府は全体の見取り図を欲しがっているのですが、北朝鮮は情報を小出しにして売ろうとしているのです。

私が非常に嬉しく思うのは、戦争の可能性というのが非常に薄くなったということです。しかしその反面、トレード・オフとして、非核化のプロセスはそれほどスムーズに進まないかもしれません。私はアメリカ、韓国、日本の政策決定者が団結して当たれば、北朝鮮のリーダーや社会を変えられると思います。歴史上、自発的にすべての核兵器を廃棄した国というのはありません。ウクライナと南アフリカという、核兵器を放棄した 2 つの国がありますが、それらの国は核兵器の廃棄を望んでいました。しかし、金正恩のような人物が核兵器を廃棄したいと考えるかは、疑問です。私たちは希望を捨てずに、彼がこうした核兵器を諦めるようにプッシュし続ける必要があると思います。

私の講義はこれで終わりにします。皆さんから何か質問がありましたらお受けいたします。（拍手）これが最後のスライドなのですけれど、私の本*のプロモーションです（笑）。

【司会】

Kim 先生、大変興味深いお話を聞かせていただいて、どうもありがとうございました。私たちの想像以上に、北朝鮮の経済というのは市場経済化がなし崩し的に進んでいる印象を受けました。そういった経済構造を考えた上で、経済制裁等、北朝鮮とどう向き合っていくかを考えることが非常に重要であることを知らされました。では、今日の講演に関しまして、皆様の方から何かご質問があれば、ぜひ挙手をお願いしたいと思いますけれども、いかがでしょうか。

【フロア】

先ほどドンジュ（金主）というのが出てきましたけれども、もう少しドンジュについて詳しいお話をしていただけるとありがたいのですが。

---

* Byung-Yeon Kim, *Unveiling the North Korean Economy: Collapse and Transition*, Cambridge University Press, 2017.

【Kim】
ドンジュとは、漢字で「お金を持っている人」という意味です。平壌のドンジュは、少なくとも約100万ドルの資産を持っているとも言われます。もちろん、ドンジュの資産の額は地域によっても違って、平壌では非常に多いけれども、ほかの地域ではもっと少なくなります。面白いのは、金正恩がこうした市場活動に対して寛大なところです。彼は、お金がどこから入ってきているのかは聞くなと言っているのです。経済開発に使われる限りだったら、黙認するという形です。ドンジュの方も、現在の環境が自分たちのビジネスにとって都合がよいと感じています。もちろん彼らは、エリート、権力を持っている人たちからの保護を必要としています。彼らは国や国有企業から資産を買っています。鉱山の例をあげましょう。私が北朝鮮ビジネスに携わっている中国のビジネスマンに対してインタビューしたところ、少なくとも鉱山の70%は国有か、党や軍などの国家機関が所有していますが、小さな鉱山は個人によって所有されていて、それが誰かというとドンジュだというのです。ですから、彼らは私的な資本家のような形ですね。

【司会】
では、ほかに何か質問がおありの方は？

【フロア】
神奈川大学法学部1年のMと申します。教授は、経済制裁が北朝鮮の経済にとても悪影響を与えているとお考えだと思います。その場合、完全な核放棄と経済制裁の解除・経済援助を同時に行うのが最も理想だと思うのですが、北朝鮮側は段階的な核の放棄と段階的な制裁解除･経済援助を望んでいます。この場合、北朝鮮経済の体力が徐々に回復していくという点で私たち周辺国にとって相当リスクがあると思うのですが、北朝鮮側の提案というものは現実的なのでしょうか。お聞かせ願います。

【Kim】
素晴らしい質問です。ありがとうございます。よく状況を分かった上でのご質問で、非常に嬉しく思います。
これは私たちが直面している問題です。アメリカは、北朝鮮が本当に核を廃棄するつもりがあるのか疑問視しています。例えば自分の家を売りたいと思ったら、その家にはいくつ部屋があるのかを見せなければいけません。しかし、北朝鮮は、いくつ核兵器を持っているのか、どこに持っているのか、それで何をしたいと思っているのか､そういうことを何も明らかにしようとしません。それなのに北朝鮮は、核兵器を買うんだったらいくら払うのか、とすら聞いてきているのです。それに対してアメリカは何のオファーもしていません。ですから、非常におかしな状況になっていて、アメリカと北朝鮮の首脳が会談をするのですが、何がテーブルの上に載っているのか、核兵器を放棄することの代価がいくらなのかがはっきりしないのです。
私が提案するのは、北朝鮮に2つの選択肢から選ばせる方法です。最初に、核兵器や大陸間弾道ミサイルをいくつ持っているのか、どういう施設を持っているのかをきちんと報告させることです。あるいは､文書で今存在している核兵器と大陸間弾道ミサイルを廃棄するということをはっきりと書かせます。そして初めの段階で、大陸間弾道ミサイルと核兵器の一部を廃棄させます。反対にアメリカは、それぞれの段階でどのようなインセンティブが与えられるかということを、明確に示すべきです。金正恩の側から見れば、核を廃棄することによってアメリカがどのようなインセンティブを提供するつもりがあるのか、はっきりしません。シンガポールでの米朝首脳会談の最後に、アメリカが北朝鮮に、核兵器を廃棄した場合、北朝鮮の経済はこういう風に発展する可能性があるというビデオを見せました。しかし、ビデオが核兵器を放棄させる対価になるでしょうか。私にはそう思えません。具体的にどのような対価が払われるのかということをはっきりと示すべきだと思うのです。これはお金だけではなく、いろいろなものを含んでいて、平和条約と経済制裁の緩和を組み合わせたものも、金正恩にとってはインセンテ

ィブになると思います。アメリカは包括的で詳細なロードマップを示していません。アメリカは、韓国、日本、そして中国やロシアとも相談しながら、この対価を北朝鮮にはっきり示すべきだと思います。そういうことをしなければ、非常に時間もかかってしまいますし、交渉プロセスが中断したり、成果なく終わったりする可能性があります。それは大きな機会の損失であり、これからまた災難が続くようなことにもなりかねません。

ありがとうございました。素晴らしい質問だったと思います。

【司会】

もう少し時間がありますけれども、ほかに質問したい方はいらっしゃいますでしょうか。では、前から3列目の方にマイクをお願いします。

【フロア】

経済学部現代ビジネス学科3年のFです。今年に入って、平昌オリンピックに南北統一チームが参加したり、あとは南北首脳会談が行われたりと、南北統一に関して注目されていることがあったと思うのですけれども、韓国においては、世論や政府は南北統一に関してどういう意見を持っているのでしょうか。あと実際に南北統一がなされる段階に入ったときに、経済的な問題として、経済的にどれだけ可能なのかというのをお聞きしたいなと思っています。よろしくお願いいたします。

【Kim】

またしても素晴らしい質問をありがとうございます。この講義の後にセミナーを予定していて、そこでの論題が今の統一の問題なのですが、ここでも少し触れたいと思います。

もし韓国人に南北統一についてどう思うかと聞いたら、70% 以上の人は、「条件が合えば賛成」と言うと思います。その条件は何なのかというと、ほとんどの韓国人は段階的な統一を支持していると思うのです。東西ドイツの統一のような急激な統一ではなくて、です。

残りの30% の人は統一を望んでいませんが、こうした人たちは20代、30代の若者に多いと言えます。皆さんのような若い人たちが「なぜ統一しなければならないのか？」と言っているのです。彼らは南北間の1人当たり所得の差や、人々の振る舞い方の違いを見て、あまり北朝鮮に対して共感が持てないのです。また、統一することになったら、彼らが納税者として北朝鮮の人々を支援しなければならないことは明らかです。

私は、もし南北統一が韓国の人々の大半によって支持されているのならば、段階的な統一を進めるべきだと考えています。統一を段階的にではなく一気に進めてしまえば、北朝鮮は不安定化するでしょう。そういう政策を進めようとする政治家について、子どもがダイナマイトで遊ぶようなものだと新聞のコラムで書いたことがあります。韓国の政治家に対しても、急激な統一をした場合に経済が被るショックを考慮しなければならないと提言しました。現在の韓国の与党はリベラル政党で、こうした段階的な統一を経済協力を通してやっていこうという考えなので、私はこれは正しいと思います。しかし、保守党の方は、公には言いませんが、皆さん心の中では急激な統一の方を支持していて、それが朝鮮半島を統一する唯一の方法だと思っている人が多いように思います。それはそうなのかもしれないのですが、ただ非常にリスクが高いと思います。

単純な計算で、なぜ私たちがドイツのやり方を踏襲することができないのかを説明しましょう。ドイツでは旧西ドイツ側の人口が80%、東ドイツ側が20% で、東西の人口比は4：1でした。つまり4人の西ドイツ国民が1人の東ドイツ国民を補助金で支えていたということになります。また、東ドイツと西ドイツの所得水準の差も、北朝鮮と韓国の差に比べると、はるかに小さいものでした。100：30くらいです。ギャップはあるにせよ、北朝鮮と韓国のような大きな隔たりはなかったのです。一方、韓国と北朝鮮の人口比は2：1ですから、2人の韓国人が1人の北朝鮮人を補助金で支えなければならないという状況です。所得水準の差も100：2.8なのです。ドイツ統一では、西ドイツは3兆米ドルを東ドイ

ツへの補助金として支払いました。南北朝鮮の統一は、3兆ドルでは賄い切れないものになるでしょう。そのような巨額の負担を負うのは経済的な悪夢です。

もし統一にまだご興味があるのだったら、この後のセミナーにぜひご参加ください。

【司会】

ありがとうございます。では、ほかに質問のある方はいらっしゃいませんか。学生の皆さんでも結構ですし、あとは外部からお越しになった方でも結構ですけれども。では、真ん中あたりの席にいらっしゃる方にお願いします。

【フロア】

社会人のAと申します。大変分かりやすいお話をありがとうございました。先ほどの質問と少し関係があるのですが、朝鮮半島がどのような形で統一されるのか、随分先の話だと思いますが、中国もロシアも朝鮮半島が統一されて全く体制の異なる国と直接国境を接したくないというのが本音だというふうに聞いておりますが、そのことを考えると、今の北朝鮮を比較的やわらかい社会主義というか、敵対しない社会主義国家のようなものにするのが、恐らく主要大国の考えている共通の感覚というか考えのような気がするのですが、この辺についてはいかがでしょうか。

【Kim】

とても重要なご質問で、我々が真剣に考えなければいけない問題です。

まずロシアですけれど、ロシアは統一にはそんなに反対していないと思います。確かに韓国とロシアの間に緩衝国があるのはよいことで、川を1本挟んで在韓米軍と対峙するというのは、ロシアは望まないでしょう。ただし、ロシアは統一朝鮮との経済協力によって、これまで北朝鮮問題があってあまり発展してこなかったシベリア・極東の開発が進む可能性があることも理解しています。ですから、プラスマイナス両方を考慮して、ロシアは統一には反対していないと思われます。

中国は既得権益を望むでしょう。北朝鮮が社会主義のまま、経済だけ改革するというのが、中国にとってはベストなシナリオでしょう。何年も前ですが、中国政府の官僚は絶対に南北統一の話はしないと聞いたことがあります。今は事情が変わって、中国は、アメリカに対してもこうした統一の話をするようになってきました。金正恩の叔父のチャン・ソンテクが粛清されてから、中国でも統一のことがよく話されるようになったそうです。それは中国では、この粛清が北朝鮮の政権の不安定さを示すシグナルだと解釈されたからです。同時に、二国が統一された場合でも、韓国に駐留する部隊を北朝鮮側には進出させないというのが中国の方針だと思います。韓国主導で統一が行われても、韓国駐留の米軍部隊が北朝鮮側に来ないなら、中国としては失うものはありません。

でも、やはり中国にとっては、北朝鮮は韓国、アメリカとの間の緩衝地帯として価値があって、北朝鮮がこのまま存続することがベストなシナリオでしょう。ただ、北朝鮮の将来というのは、経済面から見ても軍事面から見ても、今交差点の真ん中にいるような感じで、どちらに進むのかはまだ不明です。

皆さんご清聴ありがとうございました。今日はこういった講義ができて本当に光栄に思います。ありがとうございました。（拍手）

【司会】

今日は本当に貴重な話を聞かせていただいて、どうもありがとうございました。皆さん、Kim先生に大きな拍手をお願いします。（拍手）

（よこがわ　かずほ　所員　　神奈川大学経済学部准教授）